

中小企業従業員処遇改善サポート事業の取組状況について

国の経済対策の一環である「地域人づくり事業（処遇改善プロセス）」を活用し、板橋区内の中小企業の業績向上、人材確保等を支援し、地域経済活性化に寄与することを目的に、平成 27 年 1 月から受託事業者の公募等によりスタートしている標記事業の取組状況は下記のとおりである。なお、この事業は平成 26 年度中に事業を開始し、平成 27 年度中に完了することを要件に、東京都の基金を通して、対象経費の全額が補助される。

記

1. 販路拡大&経営者支援事業

(1) 委託先

NPO 法人ビジネスサポート

(2) 支援対象企業数

15 社（調整中）

(3) 取組状況等

企業ニーズを踏まえて、海外展示会・商談会等の実施計画や、海外での事業展開に必要な専門知識に関する国内セミナー等について、企業別・業種別に企画・検討している。併せて、イタリア（ボローニャ市）を舞台にした商談会・展示会の実施、ビジネスのヒントとなる企業視察等の支援プログラムも検討中である。個別企業の課題解決に資する、きめ細かいコンサルタントを重視し事業を実施していく。

2. 資格取得等支援事業

(1) 委託先

一般社団法人板橋区産業連合会

(2) 支援対象企業数、処遇改善対象従業員数（予定）

50 社、合計約 325 人

(3) 取組状況等

資格取得や高度な技能研修等により、製品の生産性や付加価値を高めることにより企業の業績が向上し、従業員の処遇改善等に繋げる取組みや、メンタルヘルス対策等による職場環境改善による従業員の定着率向上を図る取組みについて、各種講座等の情報提供を行うなど、会員企業への事業周知を図っている。参加を表明している会員企業については、その企業に適した処遇改善計画の策定支援など個別相談を行っている。

3. 企業提案型処遇改善事業（公募による5つの提案）

(1) 委託先

株式会社日本ケアプラザ、ヒューマンアカデミー株式会社、有限会社シノ、NPO法人ともに経営ネットワーク、株式会社武蔵

(2) 支援対象企業数、処遇改善対象従業員数（予定）

50社、合計約600人

(3) 取組状況等

5つの受託事業者が支援対象企業に対して支援を開始したところである。

例えば、介護事業者において、介護資格取得補助や試験対策講座により正社員化を図るとともに、制度改正や経営サポートをテーマとする研修を行い、従業員の処遇改善を図る取組を実施している事業や、若年従業員に対する定着支援を課題としている支援先企業に対し、キャリアプランやメンタルヘルスといった研修を行い、従業員の能力やモチベーションを向上させ定着率向上を図る事業などを実施しているところである。